

2024. 5. 25

近畿産業考古学会

The Kinki Industrial Archaeology Society

第138号

目次

1. 津田電線と伏見・電気事業関連遺産の見学会・・・1
2. 2024年度総会報告・・・・・・・・・・・・・2
3. 「2024年度総会・午前中の見学会」見学記
・・・・・・・・寺島俊之・・・・・・4
4. 2024年度総会行事報告・・・・・・・・寺島俊之・・・・6
5. 旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)の歴代所有者を取り巻いた社会・経済状況・・・・・・・・溝口孝遠・・・・6
6. 会員計報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
7. 退会者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

津田電線と伏見・電気事業関連遺産の見学会

銅とその合金は製錬法も比較的簡単なため、古くから容器などに利用されてきた。産業革命期に入ると、鉄と並ぶ機械用素材として大量に使用され始め、19世紀末から始まる電力の利用によって電気用素材としての需要が急増、加工技術も発達して産業における重要な地位を確立した。

津田電線株式会社の歩みはその歴史と符合する。同社は、1854(安政元)年、京都洛北高野川沿いで水車動力による銅線製造を始め、1894(明治27)年、伏見に工場を移転した。明治20年代に入り、電力供給事業が東京電燈(1887(明治20)年開業)を先駆として本格化する。京都では、京都電燈が1889(明治22)年に開業、1895(明治28)年には、日本最初の電気鉄道である京都電気鉄道が開業した。この時期、津田電線社は銅線の皮膜技術やトロリー線の開発に成功し、電線・ケーブルメーカーの礎を築いた。今回の見学会では、伸銅・電線製造業の貴重な歴史資料を所蔵・展示する津田電線・資料館を見学するとともに、伏見における電気事業関連の歴史遺産を訪ねる。

開催日：7月7日(日)(小雨決行)

集合：京阪電鉄「中書島」駅・北改札口、12:40。

京都市バス「中書島」バス停13:12発に乗車予定。

主な見学先：

①津田電線株式会社・資料室：13:30～15:00

②電気事業関連遺産：「電気鉄道事業発祥の地」石碑、京都電気鉄道軌道跡、旧京都電燈・伏見第二火力発電所(現モリタ製作所)、三栖閘門・同資料館(近代化産業遺産)など
資料代：500円。

参加希望者は7月3日(水)までに、事務局宛にメールかFAXにてお申し込み下さい。



写真1 津田電線(株)資料室(撮影：岡田広一、2024/05/06)



写真2 電線・トロリー線の展示。上部木枠ケース内は大正記念京都博覧会(1915(大正4)年)で金賞を受賞したもの。
(撮影：二階堂達郎、2024/05/06)



写真3 「電気鉄道事業発祥地」の石碑

(撮影：二階堂達郎，2024/05/09)

京都電気鉄道は、東洞院塩小路下ル伏見下油掛間で開業した。伏見京橋付近にこの石碑が建つ。



写真4 旧京都電燈・伏見第二火力発電所

(撮影：二階堂達郎，2024/05/09)

京都電燈は水運の拠点 伏見に3つの火力発電所を建設した。本発電所(3,000kW)は京都電気(1911(明治44)年設立)が建設したものを、設立翌年に買収したものである。



写真5 三栖閘門・後扉室 (撮影：二階堂達郎，2024/05/09)

淀川改修増補工事により不可能になった伏見港・宇治川間の船の通航を確保するため、建設された(1926(大正15)年着工，1929(昭和4)年竣工)。これにより、鴨川運河を経て京都・大阪間の舟運が確保された。門扉開閉は電動機で行われ、伏見第二火力発電所から受電した。

2024 年度総会報告

開催日時：2024 年 4 月 20 日(土) 13:10～13:40

会場：大手前大学史学研究所・文化財科学実験室(R33 教室)

議事：司会・議長：岡田副会長

・会則変更議案

〈変更前〉

第5章 総会

第13条

総会は会員総数の4分の1以上の出席によって成立する。ただし、委任状の提出により出席に代えることができる。

〈変更後〉

第13条

総会は会員総数の4分の1以上の出席によって成立する。ただし、この出席には書面又は電磁的記録による意思表示を含むものとする。

会員数53名，出席者15名，委任状16名 合計31名。

会則第13条により総会は成立。

全員が賛成。会則第14条に基づき会則変更が議決された。

※第14条：総会の議事は、第17条(会則変更)の場合を除いて、出席会員の過半数をもって決する。

・総会議案(下記5議案)

1. 2023 年度事業報告(説明：中山会長)

2. 2023 年度決算報告(説明：二階堂幹事)

3. 2023 年度監査報告(説明：瀬川監査)

4. 役員選出(説明：中山会長)

・幹事(継続，任期は2年)：中山嘉彦(会長)，岡田広一(副会長)，貝柄徹，寺島俊之，二階堂達郎，溝口孝遠，若林あかね(以上再任)

・監査(任期は2年)：林正樹(再任)(瀬川健監査は継続)

5. 2024 年度事業計画案(説明：中山会長)

6. 2024 年度予算案(説明：中山会長)

はがき(書面，12名)，メール(電磁的記録，18名)，はがきとメール(2名) 合計32名が意思表示。

変更後の会則第13条により総会は成立。意思表示した全員が全議案に賛成し，議決された。

2023 年度事業報告案

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1. 総会

4 月 15 日に対面開催を行い，議決事項は新型コロナウイルス感染拡大を懸念し，4 月 22 日付で書面・メールにより承認された。

2. 総会講演会・年次大会講演会(2 回)

◇総会講演会(4 月 15 日，ハイブリッド開催)

・特別講演

「大阪の近代長屋について」 和田康由氏

(元大阪市立工業高等学校建築科教諭)

・研究発表講演会

「王子公園の歴史的意義と今日的課題」

橋本健治氏(本会会員)，中尾嘉孝氏

「栗原邸紹介ビデオの放映」 若林あかね氏(本会幹事)

◇年次大会講演会(12 月 2 日，ハイブリッド開催)

- ・特別講演
「鴨川運河の誕生 ～京都と伏見をつなぐ水の路」
久岡道武氏(琵琶湖疏水記念館資料研究専門員)
- ・研究発表講演会
「戦前における京阪電鉄と鴨川運河の地下線化計画」
白木正俊氏(本会会員)
「鴨川運河と京都市電鴨川線・京阪本線」
中山嘉彦氏(本会会長)
- 3. 見学会 (7回)
◇大阪くらしの今昔館(大阪市北区, 2023年4月15日)
企画展「大阪の長屋」
◇JR 桜井線・駅舎(橿原市・奈良市, 2023年5月27日)
畝傍駅, 帯解駅(登録有形文化財), 京終駅(オプション)
◇前ユニチカ記念館(尼崎市, 2023年6月7・13日, 産業遺産学会と共催)
旧国鉄福知山線支線廃線跡, 大物川緑地, 前ユニチカ記念館
◇はがね歴史記念館(大阪市此花区, 2023年11月1日)
日本鑄鋼所跡, 旧鴻池本店・旧鴻池本宅(外観), 澤標住吉神社, はがね歴史記念館, 汽車製造大阪製作所跡
◇鴨川運河・琵琶湖疏水記念館(京都市伏見区・東山区・左京区, 2023年12月2日)
伏見インクライン跡, 墨染発電所(外観), 墨染橋・出雲橋, 蹴上発電所(外観), 琵琶湖疏水記念館
◇(株)ヒラカワ滋賀事業所(野洲市, 2024年3月6日)
ヒラカワ滋賀事業所(生産ライン・ボイラ展示)
- 4. 調査・研究活動
◇津守下水処理場調査(大手前大学史学研究所)
会員の協力を得て調査, 調査報告書を作成中
- 5. 産業遺産保存活用事業 (連携事業を含む)
特になし.
- 6. 学会誌『近畿の産業遺産』第17号の発行
現在, 最終編集集中(発行日は2024年3月31日を予定).
論文:1点, 調査報告:1点, 講演記録:1点, 資料:1点.
[論文]
・「橿原神宮駅とその周辺地域 ―大阪鉄道の駅名称を踏襲した大阪電気軌道―」 中山嘉彦
[調査報告]
・「イングランド中北部の都市構成と産業遺産」 安田 孝
[講演記録]
・「大阪湾岸臨海工業地帯の景観調査のダイジェスト映像記録の制作に向けて」 貝柄 徹・二階堂達郎
[資料]
・「近畿産業考古学会の活動記録 ―見学会を中心に―」 編集委員会
- 7. ニュースレター (原則として隔月発行)
第131号(2023年4月)～第136号(2024年2月)の6号を発行した.

8. 2022年度役員会(第2回のみ対面開催, それ以外はオンライン開催)
2023年: ◇第1回 (5月11日) ◇第2回 (7月6日)
◇第3回 (9月7日) ◇第4回 (11月2日)
2024年: ◇第5回 (1月11日) ◇第6回 (3月29日)

2023年度決算報告・監査報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

[収入の部]	(円)
会費(③,000×55名, ⑤,000×1名)(会員数61名, うち 法人会員1名, 名誉会員1名)	170,000
学会誌売上	0
研究発表講演資料代	16,000
見学会資料代(⑤00×72名)	36,000
学会誌掲載論文超過ページ負担金	0
寄付金・雑収入	0
収入合計	222,000
[支出の部]	(円)
総会・年次大会運営費(会場費, 謝礼)	33,180
学会誌出版費(印刷費, 送料, 振込手数料含む)	0
印刷費(ニューズレター・見学資料集・大会梗概集)	57,246
通信費(ニューズレター・各種文書の送料, はがき代)	23,986
ホームページ管理費(ドメイン登録料, 同更新・移管料 含む)	34,650
物品等購入費(見学会手土産代含む)	3,021
その他(学会誌表紙デザイン)	0
支出合計	151,777
[収支]	70,223
前年度からの繰越金	168,012
次年度への繰越金	238,235
[手許現金・預貯金残高内訳]	(円)
現金	101,889
ゆうちょ銀行残高	113,203
三菱東京UFJ銀行(梅田中央支店)	23,143
合計	238,235

※補足説明: 例年大きな比重を占める学会誌出版費がゼロとなっている。これは学会誌発行の遅延により今年度中に決済できなかったことによる。これに伴い, 学会誌出版費準備金として手許現金10万円余を計上している。
2023年度決算の内容を監査し, 相違ないことを報告いたします。

2024年3月31日 監査 瀬川 健

2024年3月31日 監査 林 正樹

2024年度役員案(2024年4月1日～2025年3月31日)

役員会より下記案を提案いたします(任期2年)。

- ・幹事: 中山嘉彦 (会長), 岡田広一 (副会長), 貝柄 徹, 寺島俊之, 二階堂達郎, 溝口孝遠, 若林あかね(以上再任)

・監査：瀬川 健（継続）、林 正樹（再任）

2024 年度事業計画案（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

1. 総会議決事項の書面議決

総会は対面開催する。総会議決事項は本年度に会則第 13 条を一部変更し、書面・メールによる承認を正式に可能にする。一方、総会行事特別講演会はハイブリッド方式を採用する。

2. 年次大会の開催（10 月または 11 月）

3. 見学会の実施（約 4 回）

本学会の特徴を活かして付加価値を高めた見学内容にし、また、会員の要望や提案を反映させ、協力を得て実施することに努める。

引き続き新型コロナウイルス感染防止策を講じ、また熱中症へ対応するため、夏期の実施を避ける。

4. 役員会の運営

感染症への対応に加え、経費節減、役員会業務効率化、役員負担軽減のため、オンライン開催を継続する。

5. ニュースレターの発行

第 137～142 号を行事開催のタイミングに合わせて柔軟に発行する。より多くの会員の投稿を求める。

6. 学会誌『近畿の産業遺産』第 18 号の発行

第 17 号に引き続き、投稿規程を柔軟に運用して資料紹介等の原稿ジャンルを拡大し、ページ数制限も緩和してより多くの会員の投稿を求める。表紙デザインには謝礼を支払う。

7. 学会誌のリポジトリ対応・電子ジャーナル公開（J-Stage）

論文の適格性を判断しながら執筆者の意向も尊重し、公開を進める。

8. 調査・研究活動の強化

研究機関のプロジェクトや科学研究費助成事業などの調査・研究への参加を追求する。

9. 連携事業の推進

前ユニチカ記念館見学会（2023 年 6 月 6・13 日）を産業遺産学会と共催した。今後も同学会や他学会、諸団体などの連携を推進する。

10. 会員の増員

2023 年度には 5 名が入会いただき、1 名が退会した。

2024 年度予算案（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

[収入の部] (円)

会費（会員：60 名、うち法人会員 1、名誉会員 1）

179,000

学会誌売上（@2,000×10 冊） 20,000

研究発表講演資料代（@500×50 名（総会・年次大会）） 25,000

見学会資料代（@500×80 名） 40,000

寄付金 0

雑収入 0

収入合計 324,000

[支出の部] (円)

総会・年次大会運営費（会場費、謝礼） 20,000

学会誌出版費（印刷費、送料、振込手数料含む）

300,000

印刷費（ニューズレター・見学資料集・大会梗概集）

60,000

通信費（ニューズレター・各種文書の送料、はがき代）

20,000

ホームページ管理費 5,238

物品等購入費 5,000

会議室利用料 0

その他（学会誌表紙デザイン、手土産） 30,000

支出合計 440,238

[収支] △116,238

前年度からの繰越金 238,235

次年への度繰越金 140,012

※補足説明：支出（学会誌出版費）が例年より多額になっており、その結果、収支も多額の赤字を計上している。これは学会誌発行の遅延により昨年度中に決済できなかった分を今年度に持ち越したことによる。

本年度も役員会等の会議を基本的にオンライン化し、対面会議を開催する際も役員所属校を用いて会議室利用費をゼロにする。総会収入（研究発表講演資料代等）は増加、支出（大会運営費）は大学施設を利用することで減少を見込む。

また、見学会の開催回数を昨年度より増やし、関連する収入（見学資料代等）および支出（見学会諸経費）の増加を見込む。なお、学会誌投稿規定頁数を大幅に超える場合、若干の手数料を徴収する。

ニューズレター、見学資料集、その他文書の印刷は引き続き商業サービスを利用するため、印刷経費の支出を計上する。

ホームページ管理費は低料金のインターネットサービス事業者に変更したことにより、減少する。

収入が増大するものの支出も増大し、収支は依然として赤字を見込む。

なお、支出（学会誌出版費）が例年より多額になっており、その結果、収支も多額の赤字を計上している。これは学会誌発行の遅延により昨年度中に決済できなかった分を今年度に持ち越したことによる。

「2024 年度総会・午前中の見学会」見学記

寺島俊之

2024 年度総会の関連行事として下記を実施した。

・集合場所：阪急神戸線芦屋川駅 9：30 集合

・参加者：17 名

【見学先】

①ヨドコウ迎賓館（旧山邑家住宅、重要文化財、内部見学）

・館長ガイドツアー：10：00～10：50

・自由見学：10：50～11：00

②発掘調査現場 11：00～11：30

〔移動〕 JR「芦屋」駅から「さくら夙川」駅まで電車で移動、大手前大学史学研究所まで徒歩。

阪急神戸線の芦屋川駅は、ロックガーデンといった六甲山系へのハイカー集合場所として知られる。当日は好天であったが、阪急電鉄の遅延により参加者数名が遅れが生じた。

駅前広場から山側を眺めると芦屋川の東側尾根に位置する建物が「ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)」(以下迎賓館と称する)である。

ライト坂と呼ばれる急坂を登り約15分で迎賓館に到着した。ここで館長の岩井忠之様に出迎えて頂き、正面車寄せにて概要の説明を受ける。来館者は約100人/日で外国人も多いとのことであった。

同館は1924(大正14)年建造の鉄筋コンクリート住宅で、設計はフランク・ロイド・ライト(Frank Lloyd Wright)。実施設計と施工監理は遠藤新と南新による。

施主は山邑太左衛門。灘の清酒「櫻正宗」の経営者であった。1935(昭和10)年には人手に渡り、株式会社淀川製鋼所が1947(昭和22)年に取得した。高度経済成長期にマンション建設による解体の危機に瀕したが、関係者の尽力によって1974(昭和49)年には国重要文化財に認定された。大正期建築の指定第一号であり、竣工から僅か50年後に文化財価値が認められた点でも貴重である。

修理工事は現在に至るまで三回施工された。第一回は築後60年の老朽化対策工事であった(1985(昭和60)～1988(昭和63)年)。第二回は阪神淡路大震災による復興工事である(1995(平成7)～1998(平成10)年)。第三回は屋根の防水改修とそれに伴う部分修理であった(2016(平成28)～2018(平成30)年)。最後の改修では、過去の修理の痕跡も歴史の一端として残したことや、厨房の窓敷居から防水性を高めるための銅版を発見した等の説明があった。

住宅設備面では不明な点が多いようであるが、電灯が多数設置され、調理や給湯・湯沸かしなどの熱源にも電気(輸入品の電化製品や電気ボイラなど)を使用するなど*、当時としては最先端の「電化」が図られていた。生活用水は屋上のタンクに貯められ*、各階に水压給水していたと推測される**。当時、市内(当時精道村)では、山手から海浜部まで宅地開発が始まり、生活インフラ(電気・ガス・電話)も整備されていた。迎賓館のすぐ山手でも開発が行われ、同館の建設もこの流れの中にあつたと考えられる。

*岩井館長にご教示いただいた。

**岩井館長と橋本会員談にご教示いただいた。

〔発掘調査現場〕

芦屋市国際文化推進室・学芸員である竹村忠洋様の案内で正面通路崖側の扉を開けて頂き、階段を降りて発掘調査現場に向かう。ライト坂と呼ばれる県道・精道奥山線の拡幅(1963(昭和38)年)に伴い、敷地の一部が道路に

転用された。このため主屋東側の一段下がった場所には、使用人住居などの施設が存在していたが撤去されて、倉庫と階段のみが現存する。芦屋市教育委員会は2023年5月より発掘調査を実施し、滝、池、渡り廊下や温室の一部などの遺構が地中に良好な状態で残されていることが確認された。10月には現地見学会が行われている。ブルーシートを一時的に撤去してこれらの遺構を見学した。

見学時点では、迎賓館の重要文化財指定は主屋に限られていたが、発掘調査の成果が認められ、5月17日の文化審議会で、敷地全体を追加指定することが決定され、文部科学大臣に答申された。



写真1 玄関車寄せに集まる見学者 (撮影：寺島俊之)



写真2 4階屋上から見るパラペット (撮影：寺島俊之)



写真3 発掘調査現場見学の様子 (撮影：寺島俊之)

11：35に退出し、JR芦屋駅まで徒歩で移動し午前中の見学会を終了した。

ご案内いただきました岩井忠之館長様、芦屋市の竹村忠洋様、および準備でお世話になりました株式会社淀川製鋼所PRグループの藤川加奈代様に厚く御礼申し上げます。

2024年度総会行事報告

寺島俊之

日時：2024年4月20日(土) 13:00～13:35

会場：大手前大学史学研究所(3階 R33 教室(文化財科学実験室))

参加者：16名

見学会あと思い返し休憩余談(13:00~13:35)

橋本健治氏(本会会員)

旧山邑邸の保存問題は1971(昭和46)年から始まった。日本建築学会が保存に本腰を入れたのは、同じライト建築である帝国ホテルを失った影響が大きい。建築の特色は、エントランスから階床に至る動線、視線や視界の誘導、水平線や面と線の強調、軀綯を覆う装飾、共通の構成材料の使用など巧みな技法が凝らされて点にある。保存修復面では違和感のない仕上げ、建具金物や家具の選定、旧正門の復元を特に要望したい。

特別講演会①(14:20~15:20)

「兵庫県芦屋市域における近現代考古学の調査研究」

竹村忠洋氏(芦屋市国際文化推進室・学芸員)

今回の報告は以下である。

1. 発掘された芦屋川水車場跡(芦屋市山芦屋町)
2. 呉川遺跡(芦屋市呉川町)郊外住宅地・芦屋の消費生活
3. 国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)付属建物・庭園の発掘調査
4. まとめ 芦屋市域の調査から見える近現代考古学

上記の3つの事例からも導かれるように近現代考古学の特徴は以下に集約される。第一には図面・写真や地図等の文書資料との照合が必要であること、第二には遺構の調査・研究には学際的な協力が必要となること、第三には、文化財行政面では近現代の発掘調査は近代以前の調査との関連付けて行うことが必要である。

歴史学を基本とする考古学では長期的な変遷の解明を重視する。1905(明治38)年の阪神電鉄開通によって、郊外住宅地として急速に都市化が進行した芦屋市では近現代考古学に取り組む意義は大きいと結論した。

特別講演会②(15:25~16:50)

「兵庫県内の東海道本線および山陽本線に残る煉瓦造構造物」

鈴木敬二氏(産業遺産学会理事、兵庫県立歴史博物館館長補佐兼事業企画課長・学芸員)

1. はじめに
2. 山陽本線に残る煉瓦造構造物
3. 東海道本線に残る煉瓦造の橋台
4. まとめ

JR姫路駅の高架線化は2006(平成18)年である。連続立体化工事に伴う発掘調査によって、山陽鉄道開業時である1888(明治21)年の煉瓦造転車台杭が発見されたことが調査のきっかけである。

今回の報告では現存する煉瓦造構造物のうち目視確認が容易である橋梁下部工に着目し、兵庫県内の山陽本線ではほぼすべて、東海道本線では11の橋台で分類した。その結果、山陽本線(神戸~船坂峠隧道)では複線化工事で増設された橋台についての型式分類と、その変遷過程を構

造から特定できた。一方、東海道本線(大阪~神戸)では複々線化工事による改変が多く、開業当時の橋台の特定については可能性を指摘するのみに留めた。

考古学では文字出現以前の調査を得意とするが、近現代考古学では対象物の規模が大きく構造も複雑である。また、関連する技術資料も豊富であるため技術史や経済史などの学際的な調査研究も必要とする。また、解体不可避の場合には客観的な記録保存によって次世代への申し送りも重要であると結論した。

◇二階堂前会長のコメント

高輪築堤跡(東京)の全面的保存の失敗に危機感を抱いた文化庁は下記の報告書をまとめた。

「これからの埋蔵文化財保護の在り方について(第一次報告書)」(令和4年7月22日文化審議会文化財分科会)

同報告書には、「近代の遺跡については文化遺産としての重要性が未だ途上であることに加え、建造物の観点からのみ価値判断がなされる傾向がある。その結果、遺跡や埋蔵文化財包蔵地としての価値判断がなされないまま失われていくものもある」との指摘がなされ、産業考古学の今後の課題が示唆されているとの趣旨であった。



写真4 特別講演会の様子(撮影：寺島俊之)

旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)の歴代所有者を

取り巻いた社会・経済状況

溝口孝遠

まえがき

旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館、以後、本邸と記す)が竣工から100年の長きにわたり保存されてきたのは、フランク・ロイド・ライトの建造物自体に価値がある事が基本となり、加えて、建築学会など学術団体、周辺住民と市民組織、行政組織の尽力の結果と言えよう。

しかし、歴代の所有者がどのように考えて行動して来たかも本邸の誕生と保存に係る大きな要因となっていると推察する。

本邸に関わって来た所有者や関係企業の意識や行動の背景・動機などの本当の処は当事者の口から直接聞か、確実な記録を読み取らない限り判らないが、紆余曲折を辿って来たであろう本邸を取り巻く時々の社会・経済状況が反映されていると思量する。

1924(大正13)年酒造家・八代目山邑太左衛門氏の別邸として竣工した時点、1935(昭和10)年、実業家の所有と

なった時点、1947(昭和 22)年、(株)淀川製鋼所の社長邸になった時点、1971 年に取り壊し、跡地にマンションを建設する計画が持ち上がったが撤回された時点に焦点を合わせて調べた。

1 酒造家 山邑家による建造の頃

本邸の施主で最初の所有者、山邑酒造の山邑太左衛門氏の娘婿であった星島二郎氏は、フランク・ロイド・ライトの弟子で帝国ホテルの建設にも携わっていた遠藤新氏の親しい友人であったことから、星島二郎氏を通じて山邑太左衛門氏にライトが紹介されたと考えられている²⁾。星島二郎氏は戦前からの政治家であり、戦後は第 1 次吉田内閣に商工大臣として入閣したとのことである³⁾。

本邸の基本設計や建設工事が行われた 1920(大正 9)年頃は、灘酒造業は明治維新以降の沈滞から脱出し、組織や技術・流通機構の改革が試み始められた時代であった。煉瓦造りの酒造工場の建設、精米工程への蒸気力の導入など設備の近代化が行われ、原動機による精米工場と瓶詰め工場は江戸時代の酒造蔵から酒造工場へとイメージを一新したとのことである⁴⁾。

市場も拡大していた。全国の清酒の製造高推移をみると、1882(明治 15)年には 3,064 千石だったが、1912(明治 45)年には、4,213 千石となり、1919(大正 8)年には 6,186 千石で最高潮に達していた⁵⁾。資本主義の発展と国内経済の成長に伴い灘酒造業は大正期の好景気を迎えたとされている^{4)、5)}。

その中でも、山邑家は全国的に知られる宮水の発見者でもあり、「櫻正宗」の酵母が全国で最も優れていると判断され、「協会一号酵母」として全国に頒布されるなど⁶⁾、有力な酒造家であったと言える。

また、造り酒屋は江戸時代から、金融・呉服・繊維などの産業と並んで当時の物造り産業の中では大規模な経営が行われており、文化の担い手でもあったと推察される。このような背景の基で、当時の山邑家はライトの建築物の価値を理解し、建造する力を有していたものと推察する。

2 実業家への譲渡

1935(昭和 10)年、本邸は当時内外綿(現・新内外綿(株))の取締役だった天木繁二郎氏に譲渡されている⁷⁾。

1935(昭和 10)年は、1930 年頃から始まった世界不況の只中であつた。酒造業界は需要の減退に加え、酒造金融が行き詰まり、酒造税の滞納者や転廃業者が続出したとのことである⁴⁾。日中戦争が勃発した 1937(昭和 12)年には全国の清酒の製造高は最盛期の 6,000 千石余りから 4,376 千石に低下している⁵⁾。山邑酒造も苦しい経営状態にあったと想像するに難くない。

内外綿は、1887(明治 20)年、綿花輸入商として大阪で設立され、1903(明治 36)年に紡績業に参入し、中国上海に拠点を置き、第 1 次大戦が終わる頃には中国で最大の紡績会社となっていた⁸⁾。

1927(昭和 2)年頃以降、日本の紡績業界には金融恐慌、世界恐慌など様々な困難が発生した。しかし、紡績会社の大規模合併、紡績機の国産化などの技術革新、原料相場と為替相場の操作等々で国際競争力が強化された⁹⁾。その結果、1933(昭和 8)年には、日本の綿織物の輸出量は英国を抜いて世界一の地位につき、この勢いは 1937(昭和 12)年の日中戦争以降の統制経済の時代まで続いていた⁹⁾。

このような背景から、天木繁二郎氏が本邸を取得されるに良い経済環境が整えられていたものと推察される。また、天木繁二郎氏は山邑太左衛門氏と元々仲が良く、ライトの建築物を好んでいたとのことである⁷⁾。

戦時中、天木繁二郎氏の家族は戦火を避けて本邸内で生活していたとのことである。戦後、進駐軍が一部を使用する中で、どのような生活をされていたかについては、『YODOKO NEWS No. 468』⁷⁾にも記載されている。苦勞しながら本邸を大切にされていた様子がうかがえる。

3 (株)淀川製鋼所の所有へ

1947(昭和 22)年、(株)淀川製鋼所の所有となり社長邸として使用されるようになった。

終戦直後の鉄鋼産業は戦争により大きな打撃を受けた。1943(昭和 18)年には 35 基の高炉が稼働し、粗鋼の年間生産量はおよそ 800 万トンに達していたが、1946(昭和 21)年には、稼働高炉は 3 基、粗鋼生産量はおよそ 50 万トンに激減していた¹⁰⁾。しかし、昭和 21 年下期頃からは石炭と鉄鋼の生産を最重点とする傾斜生産方式の政策が採られ、資金と原料輸入に係る米国による対日援助、鉄鋼需要と供給の経済統制などもあって急速に生産を回復した¹¹⁾。1953 年(昭和 28 年)には、戦時中のピークを越えた¹⁰⁾。日本の鉄鋼業はその後も躍進を続け、1970(昭和 45)年代後半には粗鋼年産 1 億トンのレベルに達した。1951(昭和 26)年には製造業の売り上げ上位は紡績業が占めていたが、1955(昭和 30)年になると鉄鋼業が上位を占めるようになった⁹⁾。

本邸を購入した当時の淀川製鋼所社長の宇田耕一氏は 1942(昭和 17)年からは社長在任のまま衆議院議員を務められ、戦後、経済企画庁長官、科学技術庁長官も経験された方である¹²⁾。淀川製鋼所の社内報¹³⁾には、本邸が重要文化財の指定を受けた当時の井上社長の談話として以下の記述がある。

「丁度終戦前に初代の宇田社長の家が焼けましたので、社長公館というものを探していた訳です。(中略)宇田さんは政治家でもありましたし、人がたくさん訪れましても困らないような居宅が必要だった(中略)訳です。」

戦後の混乱期ではあったが、当時の淀川製鋼所は鉄鋼産業成長の見通しを持っていたと推察される。本邸を所有した翌年には電気炉、反射炉を新設し、その後も積極的に設備投資していた様子が見受けられる¹⁴⁾。このような背景の基に本邸が購入されたと推察する。

4 マンション建設の危機と淀川製鋼所の英断

1971 年、本邸を取り壊してマンションを建設する計画が出された。建築関係者や地元住民等による保存運動があったが、当時の井上利行社長の判断で取りやめとなった。

その経緯については、兵庫建築士会北播磨支部 杉本雅子氏の寄稿¹⁵⁾や『YODOKO NEWS』¹⁶⁾、¹⁷⁾に詳しく記述されている。その中の井上利行社長の述懐が、当時の会社の考え方を知る上で参考になると思量するので一部を下記に記載する。

「最も良い景勝地に、白亜のマンションをつくった方がずっと良いと思っていた。（中略）いろいろお話をうかがって研究した結果、なるほどライトという人は偉い人だなということを認識したわけです。そして、長い目でみれば当社の『シンボルゾーン』となりますから、急転直下、取りやめにしました。（中略）いろんな人が非常な熱意でこれを残してほしいと言ってきて下さったからこそ、あの建物は残ったと、むしろ感謝しているくらいです。」

「私は淀川製鋼所を『ロマンとリアルの経営』によって幅広く発展させたい。（中略）保存に踏み切った最大の理由は私のこの情熱にあった（後略）」

井上利行社長は後に芦屋市市民文化賞を贈られている。また、同社は、「ヨドコウ迎賓館の保存および活用」の取り組みにより、公益社団法人企業メセナ協議会主催の「This is MECENAT 2023」の認定を受けている。

おわりに

上記のように、本邸は酒造業、紡績業、鉄鋼業というその時々日本経済を牽引したものの造り産業関係者に支えられてきたことが判る。

企業による文化的社会貢献活動は経済的・経営的な背景・状況の影響を受け易く、時には困難な局面に立たされることがある。しかし、美学を持った企業が社会的に評価される経営を行うことが求められる時代になった昨今、淀川製鋼所の事例には、文化財の保存に係る人々と所有する個人や企業が参考にするべき事柄が多く含まれていると感じる次第である。

参考資料

- 1) ヨドコウ迎賓館 当館について
<https://www.yodoko-geihinkan.jp/about/history/>
- 2) 「旧山邑家住宅」Wikipedia
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A7%E5%B1%B1%E9%82%91%E5%AE%B6%E4%BD%8F%E5%AE%85>
- 3) 「星島二郎」Wikipedia,
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%98%9F%E5%B3%B6%E4%BA%8C%E9%83%8E>
- 4) 灘五郷酒造組合ホームページ「灘五郷」
<https://www.nadagogo.ne.jp/history/2.html>
- 5) 小穴富司雄「酒造業の推移」『日本醸造協会雑誌』第65巻第4号、1970年。
- 6) 櫻正宗ホームページ
<https://www.sakuramasamune.co.jp/history/>
- 7) 「旧山邑家住宅（ヨドコウ記念館）での暮らし」『YODOKO

NEWS』No. 468 (2023 年秋号)。

- 8) 戸塚順子「企業の歴史的評価―内外綿株式会社資料の紹介―」『神戸大学 政策研究リエゾンセンターニュースレター』2009 年 9 月号。
- 9) 大津寄勝典「日本紡績産業の盛衰と企業経営」『産業発展と企業活動』1989 年 4 月。
<https://core.ac.uk/download/pdf/143642379.pdf>
- 10) 三井太信「戦後における本邦鉄鋼業の推移」『鉄と鋼』第 41 年第 7 号、1955 年。
- 11) 「鉄鋼に関する 50 年の推移」日本鉄鋼協会 50 年史『鉄と鋼』（日本鉄鋼協会 50 年史）第 51 年第 8 号、1965 年。
- 12) 「宇田耕一」Wikipedia
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%87%E7%94%B0%E8%80%95%E4%B8%80>
- 13) 淀川製鋼所『清流』第 14 号、昭和 49 年 6 月。
- 14) 淀川製鋼所ホームページ
<https://www.yodoko.co.jp/company/history/>
- 15) 杉本雅子「兵庫探訪 No. 180 山邑邸」『tsudoi』兵庫建築士会 北播磨支部、2011. 12.
- 16) 「取り壊しの危機を超えて」『YODOKO NEWS』No. 469 (2024 年新春号)
- 17) 「座談会 旧山邑家住宅保存運動を振り返って」『YODOKO NEWS』No. 470 (2024 年春号)

会員訃報

中尾康彦氏が、2022 年 11 月 22 日に逝去されました（ご家族から連絡をいただきました）。謹んで哀悼の意を表するとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

氏は、長年にわたって、但馬地方の近代化遺産の調査や保存に尽力されました。2010(平成 22)年 9 月 11 日に開催した「但馬地方近代化遺産の見学会」では、神子畑鉦山跡、明延鉦山跡、神子畑・羽淵の鉄橋、そしてご自身が買い取られて建築事務所として利用されていた旧養父合同銀行大屋支店をご案内いただいたことが思い出されます。

退会者(敬称略)

加藤 好啓, 川島 智生, 寸村 剛, 長谷川 治, 三宅 宏司

2024 年 5 月 25 日発行

編集 近畿産業考古学会 編集委員会

発行 近畿産業考古学会 会長 中山嘉彦

URL : <http://kinias.jp>

事務局 564-8511 大阪府吹田市岸部南 2 丁目 36 番 1 号

大阪学院大学 経済学部 中山嘉彦研究室気付

Tel : 06-6381-8434 (代) , Fax : 06-6382-4363 (代)

E-mail : kinias-ec@nifty.com

会費納入先(郵便振替)

口座番号 : 00950-9-150085, 加入者名 : 近畿産業考古学会